

# | 決算補足説明資料



株式会社グローバルウェイ  
代表取締役 各務正人

## 1 2016年4月19日東京証券取引所マザーズ市場に新規上場

上場による公募増資で2億7,200万円を調達

## 2 通期予算を上回り、売上高、営業利益ともに過去最高を更新

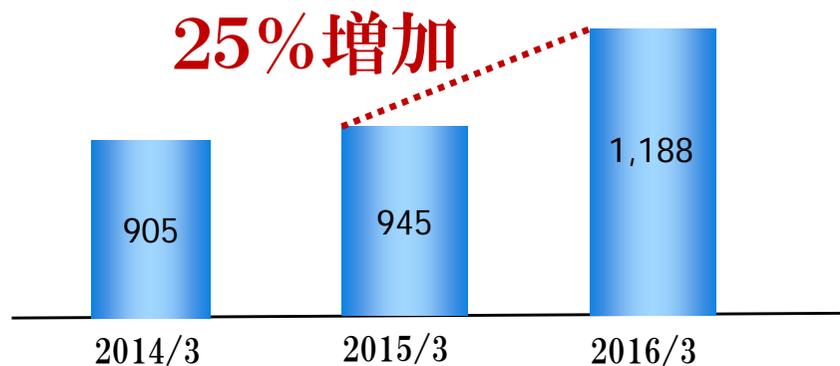
売上高 11億8,800万円 営業利益 2億1,100万円

## 3 ソーシャル・ウェブメディア事業の営業利益率42%

年間営業利益成長率165%増、成長フェーズに突入

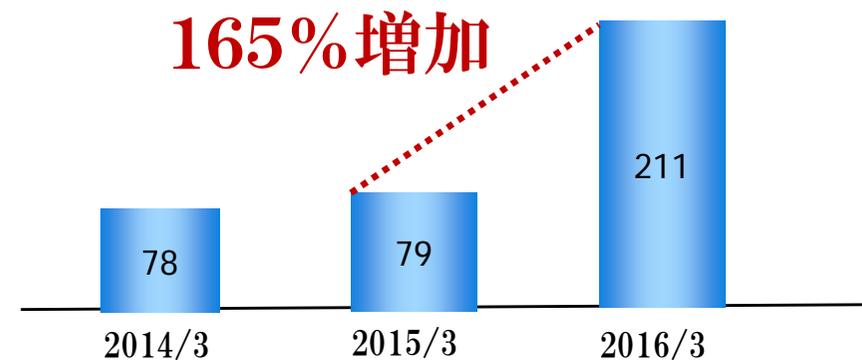
### 売上高推移

(単位:百万円)



### 営業利益推移

(単位:百万円)



社名: 株式会社グローバルウェイ  
社員数: 62名(2016年3月末時点)  
オフィス: 東京都港区三田2-14-5  
設立: 2004年  
創業者: 各務 正人

■ 経営理念 孤高の創造者たれ

■ 経営の基本方針

グローバルウェイは、最先端のウェブ・テクノロジーを駆使した  
自社サービスを提供し、世界の人々がより幸せになる価値を  
創出します。

ライフスタイルの変革に貢献したい



ソーシャル・ウェブメディア事業

■ 働く人のための企業の口コミサイト、『キャリコネ』を運営

社員や元社員が自分の会社についての口コミを投稿・シェア。給与明細、働く環境、面接などの口コミ等  
「口コミ」、「ニュース」、「転職」の三本柱のサービス

企業ビジネスの変革に貢献したい



ビジネス・ウェブアプリケーション事業

■ 法人向けクラウド型業務ソフトウェアの開発と導入支援

クラウド業界の代表的企業、Salesforce.com社、Amazon社と提携し、クラウド型システムの導入支援  
Salesforce.com社やAmazon社のクラウド・プラットフォームで稼働する自社製ソフトウェアをライセンス販売

## キャリアコネの概要 3つの主要コンテンツ

キャリアコネは、**働く人の情報プラットフォーム**として、「企業の年収・評判」を中心に、幅広い「働く」コンテンツを提供しております。



### 企業ニュース



口コミ情報等を基にライターが取材を行った記事を掲載。

### 企業の年収・評判



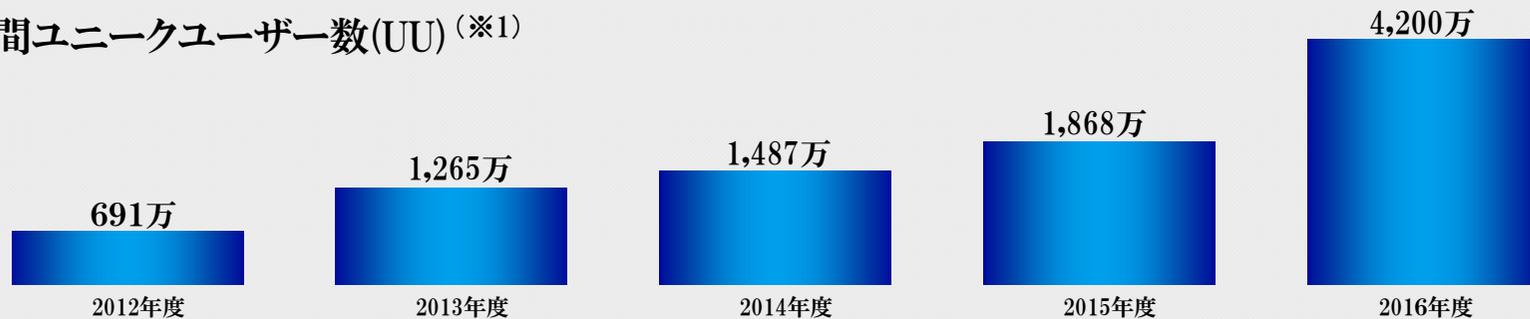
社員・元社員等が投稿した口コミ情報を掲載。

### 転職・求人



求人企業から直接掲載された求人情報と当社が提携する求人情報掲載サイトの求人情報が掲載。

### 年間ユニークユーザー数(UU) (※1)



(※1) 決まった集計期間内にウェブサイトへ訪問したユニーク・ユーザーの数を表す数値です。集計期間内なら同じウェブサイトへ同一ユーザーが複数回訪問した場合でも、1ユニーク・ユーザーとしてカウントされます。

## ビジネスモデル

キャリアコネ利用者は、キャリアコネ内で提携先の求人情報掲載サイト又は人材紹介会社に登録(簡易登録、本登録、求人応募)することができます。キャリアコネは、登録毎に提携先より成果報酬を得ます。また、求人企業から直接掲載を依頼された求人情報を介して求人企業が採用に成功した場合、成果報酬を得ます。



## クラウド型業務ソフトウェアに特化

- Salesforce.com社やAmazon社のクラウド型業務ソフトウェアの導入支援
- クラウド型業務ソフトウェア（自社製品）を開発し、Voxerの名称でライセンス販売

### 顧客

クラウド型業務ソフトウェアを活用して、経営革新に取り組む企業

製造業

流通サービス業

小売業

クラウド製品の販売



クラウド製品の導入支援

プロダクト

### 当社

サービス

OEM契約 ・ 販売代理契約 ・ ソリューション提携 等

事業パートナー



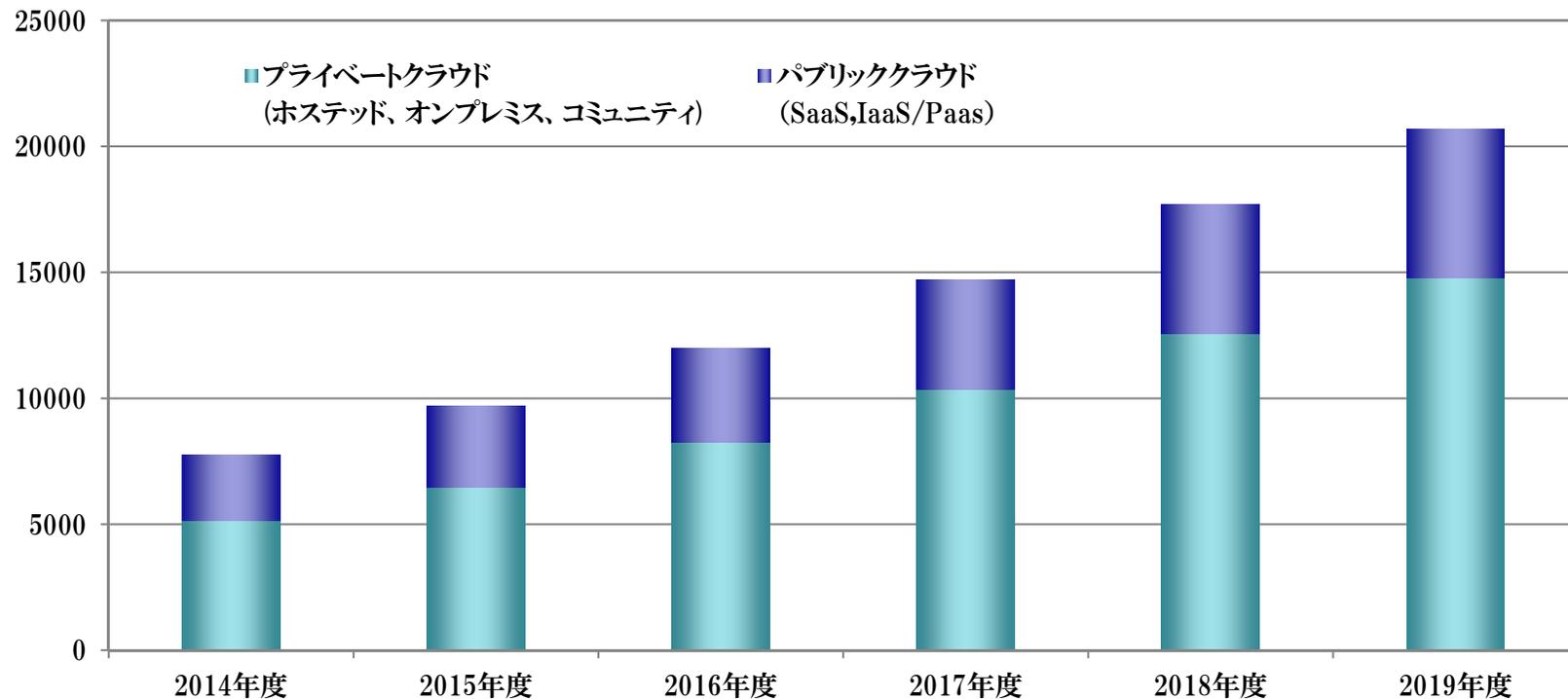
## 市場環境-クラウド市場の展望

クラウド型業務アプリケーションは、今後も高い成長が見込める分野

- 2014年度の国内クラウド市場は7,749億円
- 2019年度には2兆円を越える予測

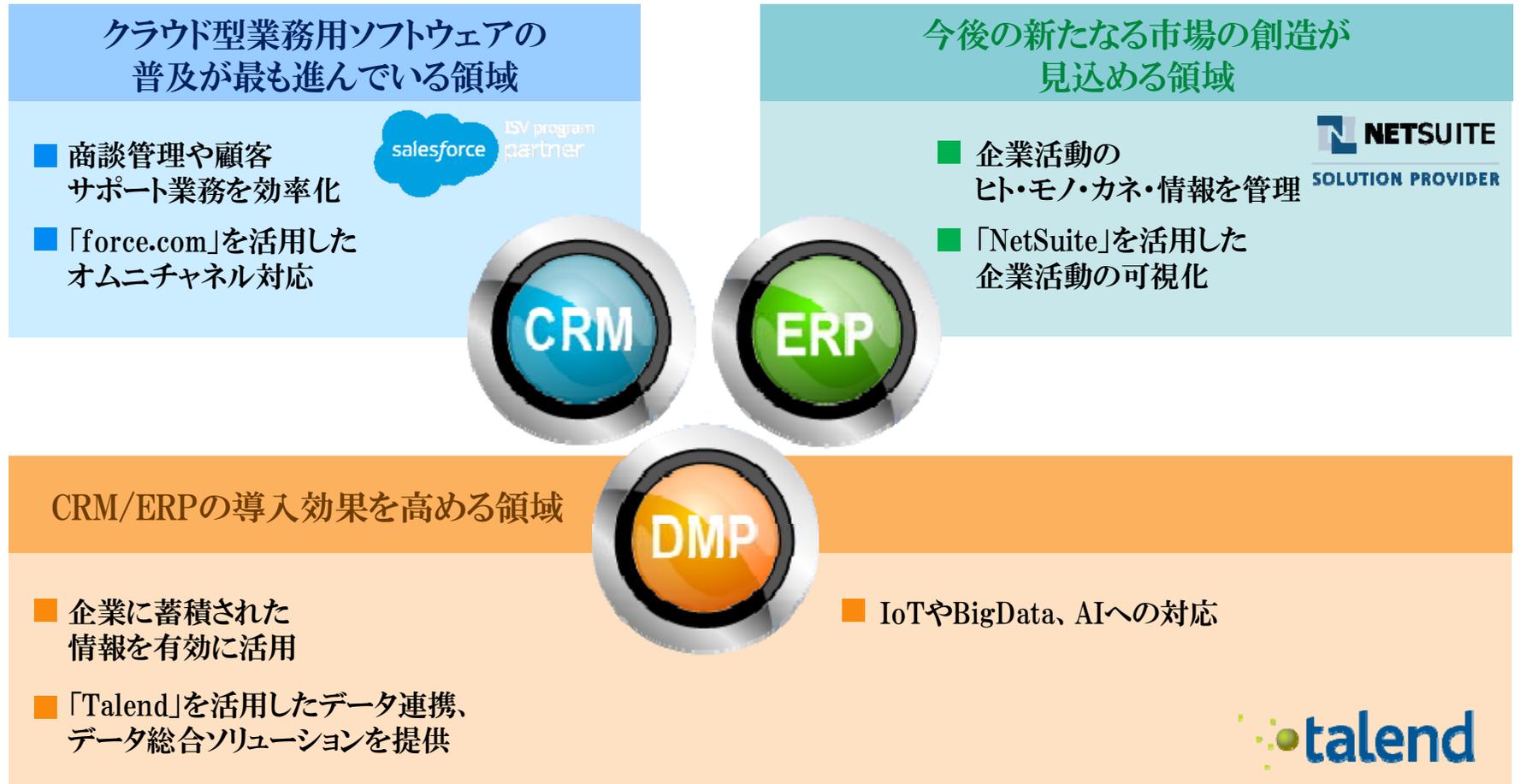
国内クラウドサービス市場規模 実績・予測

【単位:億円】



出典: (株)MM総研[東京・港]「国内クラウドサービス需要動向(2015年版)」

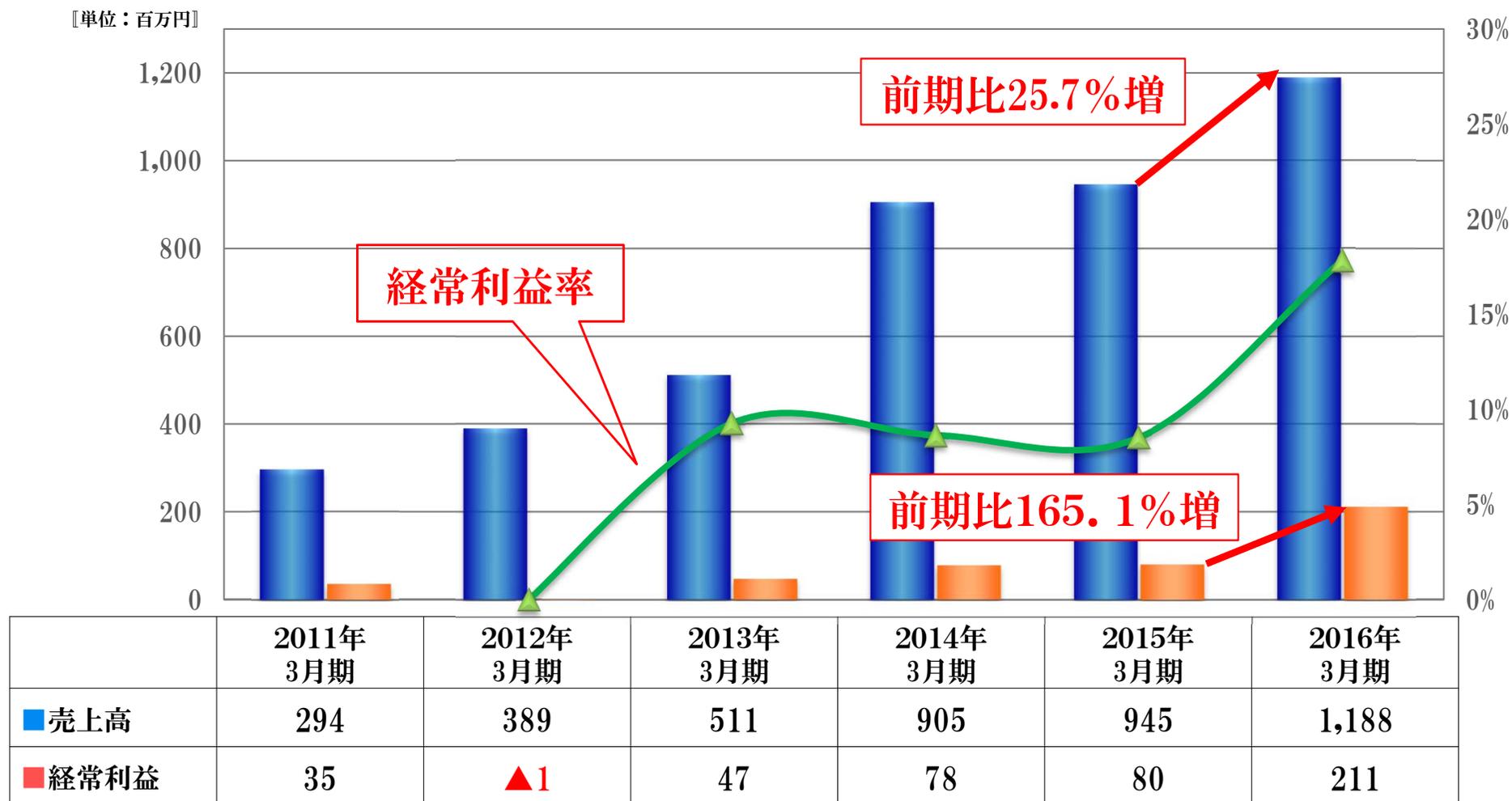
## 業務機能からデータ管理機能まで一貫して提供



クロスセルに繋がりやすいサービス・ポートフォリオ

売上高・経常利益推移

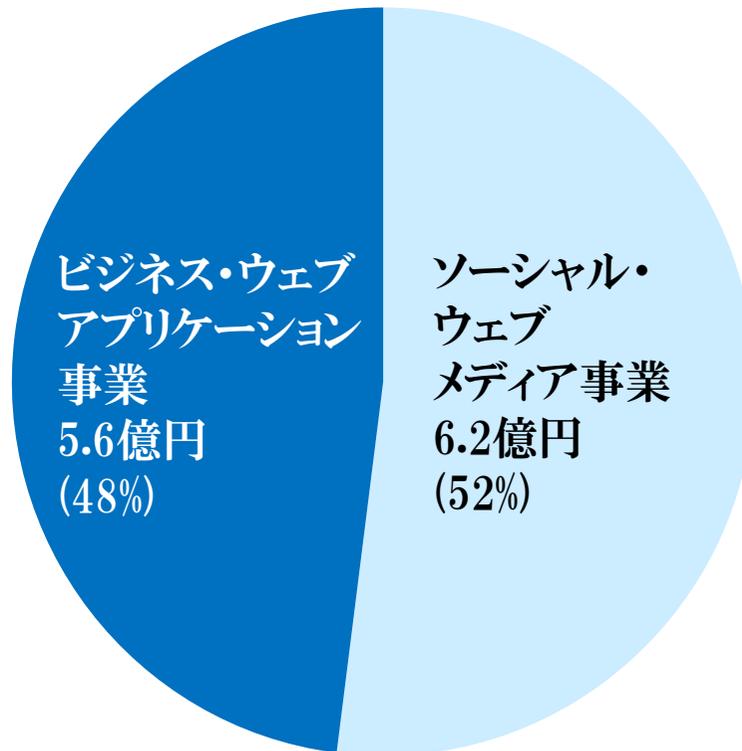
## 売上高、経常利益ともに過去最高を更新



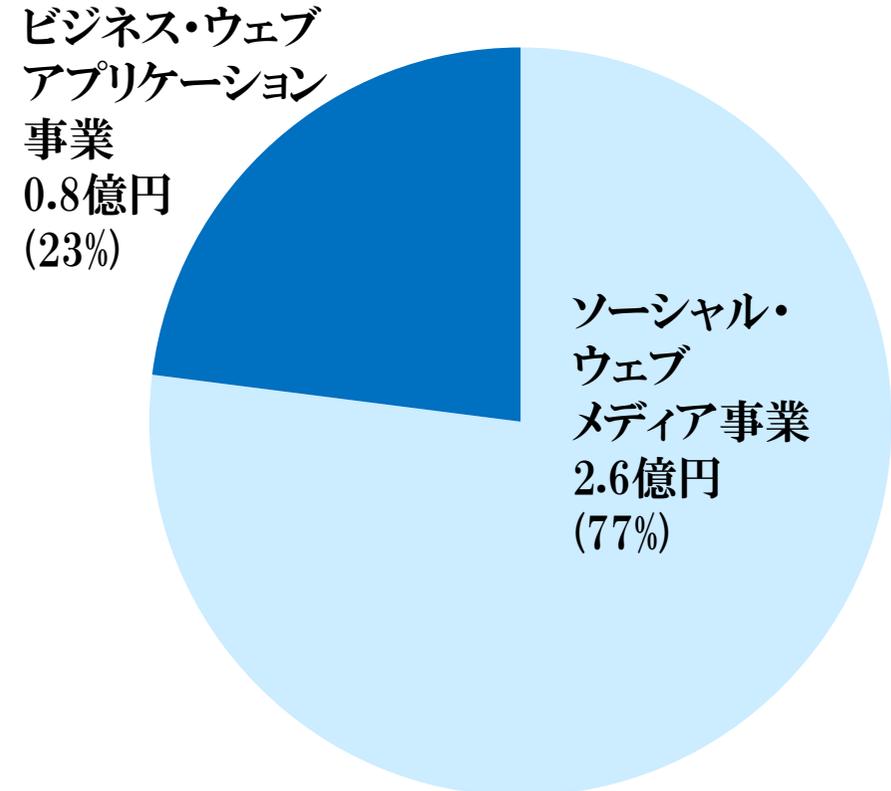
投資フェーズから回収フェーズに移行し、利益率向上

事業セグメント別売上高・利益

## 売上高 (11.8億円)



## 利益 (3.4億円)



ビジネス・ウェブアプリケーション事業

➔ 安定的な収益基盤

ソーシャル・ウェブメディア事業

➔ 成長事業

- (注) 1. グラフに記載されているセグメント利益の他、報告セグメントに帰属しない全社費用1.3億円がセグメント利益の調整額として計上されています。  
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 売上高、営業利益ともに過去最高を更新

(単位:百万円)

	2016年3月期	2015年3月期	前期比
売上高	1,188	945	25.7%増
営業利益	211	79	165.1%増
経常利益	211	80	163.0%増
税引前利益	211	82	157.3%増
当期純利益	146	51	182.8%増

## 当期純利益の計上による利益剰余金の増加

(単位:百万円)

	2016年3月期	2015年3月期	前期比
流動資産	631	414	52,4%増
(現預金)	(423)	(208)	103.6%増
固定資産	22	12	72.0%増
総資産	653	427	53.0%増
流動負債	294	215	37.1%増
純資産	358	212	69.1%増

## 税引前当期純利益の計上により現預金が増加

(単位:百万円)

	2016年3月期	2015年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額	215	8
現金及び現金同等物の期末残高	423	208

キャリアコネのマーケティング活動、システム開発に投資し、口コミ投稿数、年間訪問者数、登録者数、求人掲載数の増加を目指す。

日本の企業 約260万社

(平成25年度分「会社標本調査結果」国税庁(平成27年3月))

上場企業 約3,500社

求人掲載企業 約800社

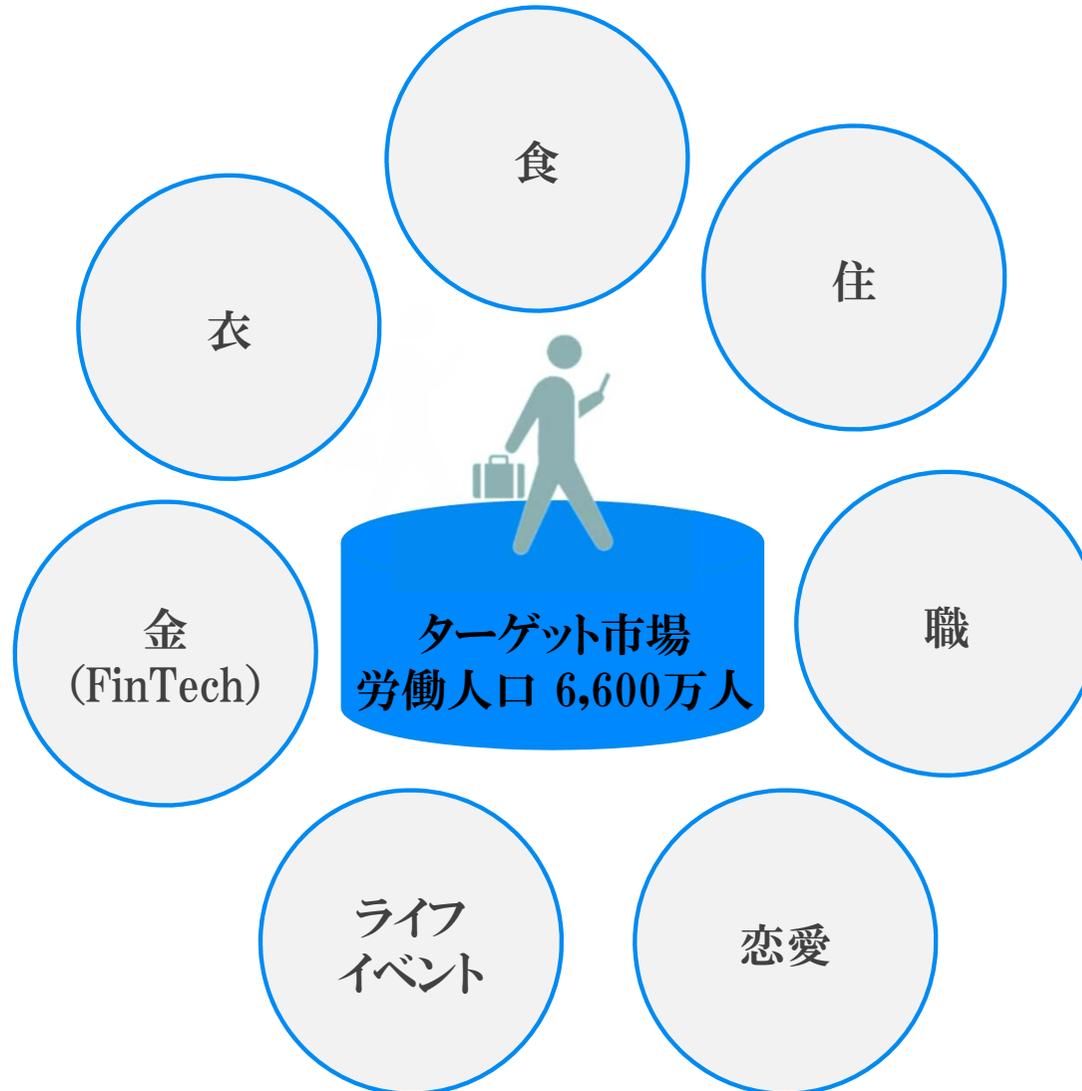
2020年のインターネット広告市場規模は、  
1.1兆円に達する見込み

【単位：億円】



出典：NRI 「2021年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」  
「ITナビゲーター2015年版これからICT・メディア市場で何が起ころのか」

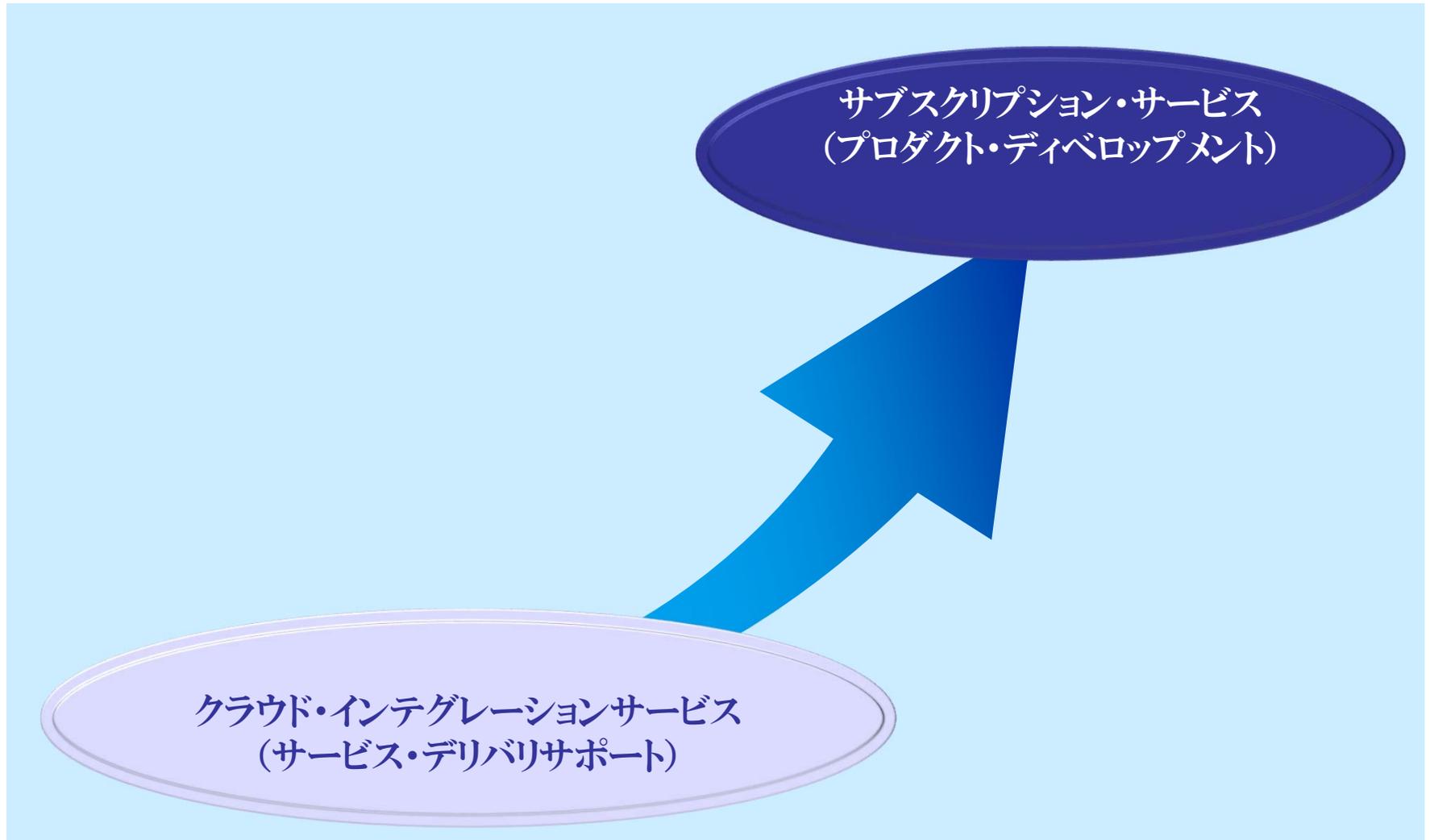
ソーシャル・ウェブメディア事業で展開するキャリコネは、「職」領域のサービス。  
キャリコネで蓄積したユーザー・データベースを活かして他のサービスを展開。



事業相乗効果のある企業  
との資本・事業提携を  
積極的に推進。

特に国内でも高い成長の  
期待できるFinTech、  
シェアリングエコノミー、  
C2C向けのサービスに注力。

製品事業(プロダクト・ディベロップメント)を強化し、課金モデルを事業に主軸を転換。収穫逓増型事業モデルの構築を目指す。



高い成長が期待できるクラウドCRM、クラウドERP、クラウドDMP領域に強みを持ち、これらの領域は、新規テクノロジーと親和性が高い。



IoT

BigData

FinTech

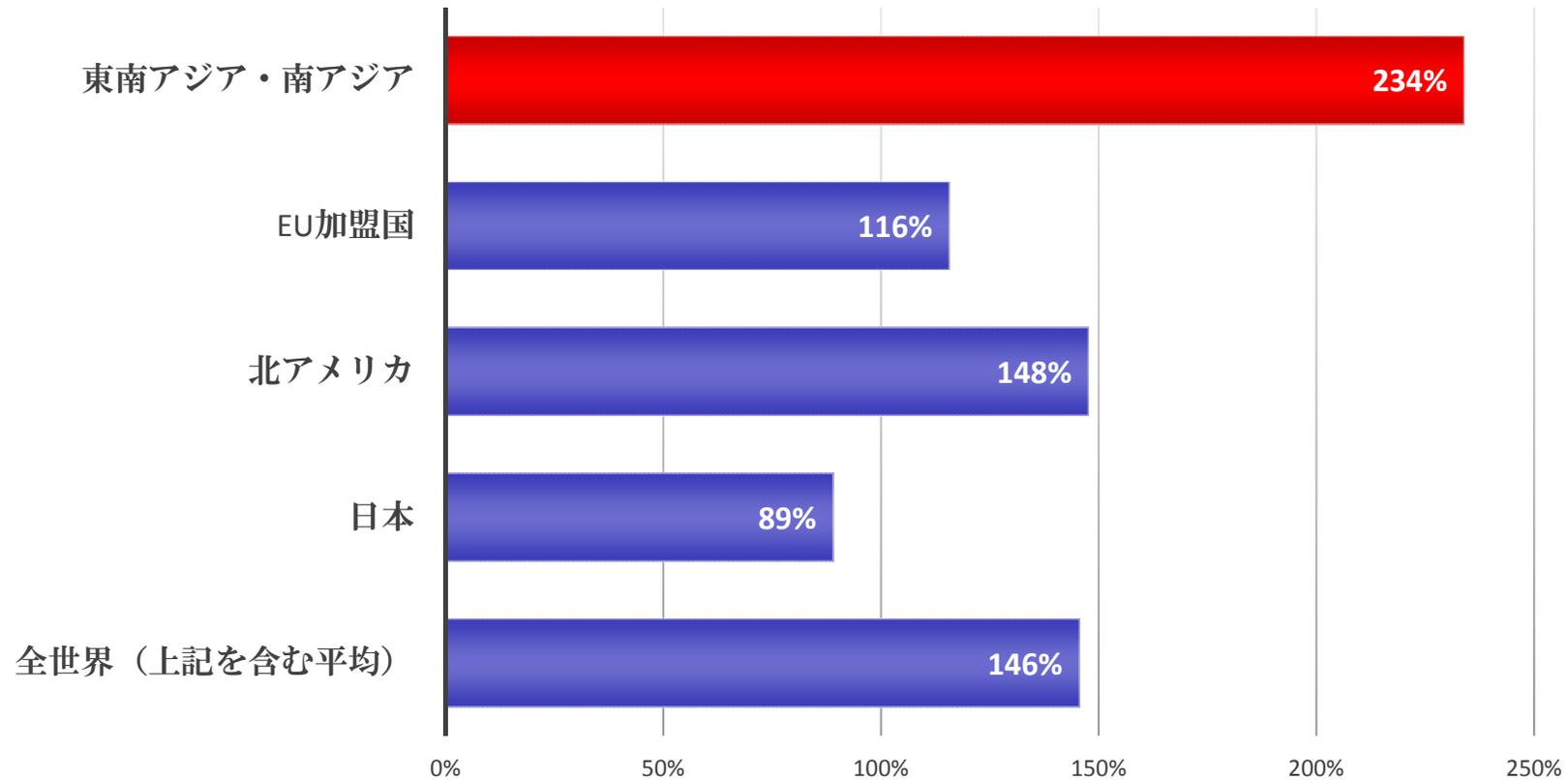
AI

Robot

東南アジアの名目GDP成長率は世界平均を上回る予測であり、今後の成長が期待される

## 世界各国の名目GDP成長予測

※2010年を100とした場合の2021年時点のGDP成長率

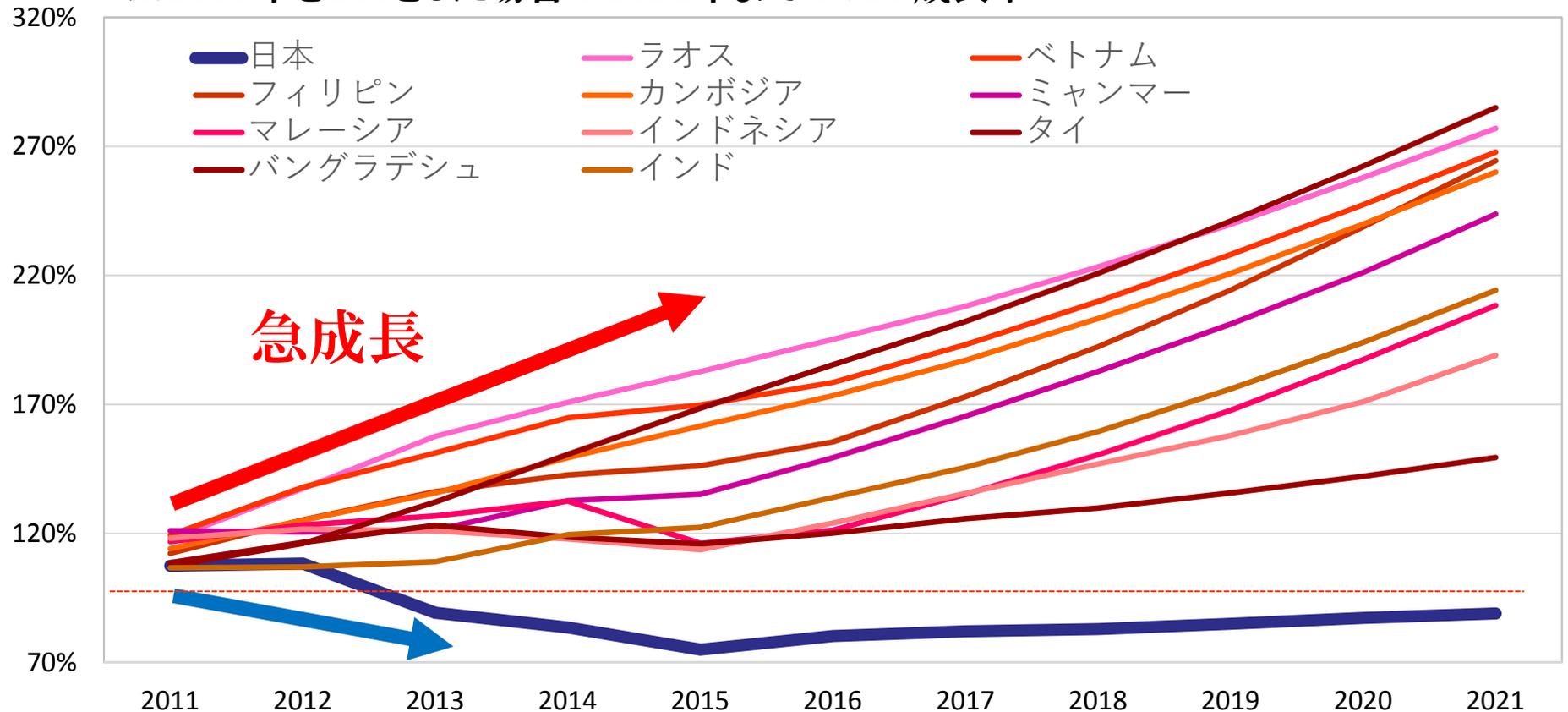


東南アジア:ラオス、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、インドネシア、タイ、インドネシアなど  
南アジア:インド、バングラデシュ、パキスタンなど

出典:IMF World Economic Outlook 2016年4月版

東南アジア・南アジア各国の名目GDP成長率は大幅に増加することが予想される

※2010年を100とした場合の2021年までのGDP成長率



出典:IMF World Economic Outlook 2016年4月版

急成長する市場への進出を計画

東南アジアと南アジアで  
最も支持されるインターネット企業を目指す

6年で時価総額3,000億円を目指す

注力領域:

FinTech、ソーシャル・メディア、  
シェアリングエコノミー、クラウド

3年で時価総額1,000億円を通過点とし

注力地域: 東南アジア、南アジア

基本戦略:  
スマートフォン  
プラットフォーム  
従量課金  
集中投資と相乗効果

現在

3年

6年

## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの基準と異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。